

# 2021年度財務諸表・収支計算書

- (1) 貸借対照表
- (2) 正味財産増減計算書
- (3) 財務諸表に対する注記
- (4) 財産目録
- (5) 附属明細書
- (6) 収支計算書
- (7) 収支計算書に対する注記
- (8) 監査報告書 謄本
- (9) 監査承認書 謄本



**貸 借 対 照 表**  
令和4年 3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
<b>I. 資産の部</b>			
<b>1. 流動資産</b>			
現金預金	112,124,910	65,452,246	46,672,664
立替金	447,474	548,816	▲ 101,342
未収金	4,915,665	9,233,085	▲ 4,317,420
未収消費税	0	733,900	▲ 733,900
前払費用	206,976	558,580	▲ 351,604
<b>流動資産合計</b>	117,695,025	76,526,627	41,168,398
<b>2. 固定資産</b>			
<b>(1) 基本財産</b>			
預金	41,554	77,509	▲ 35,955
投資有価証券	199,958,446	199,922,491	35,955
<b>基本財産合計</b>	200,000,000	200,000,000	0
<b>(2) 特定資産</b>			
退職給付引当資産	61,438,080	63,698,080	▲ 2,260,000
役員退職慰労引当資産	31,400,000	27,878,027	3,521,973
基盤拡充積立資産	184,035,408	184,035,408	0
運営安定化積立資産	10,000,000	40,928,349	▲ 30,928,349
周年事業積立資産	3,000,000	4,500,000	▲ 1,500,000
減価償却引当資産	128,635,757	118,635,757	10,000,000
特定事業開発積立資産	10,021,741	10,021,741	0
アパビレジ積立資産	4,983,806	5,420,840	▲ 437,034
<b>特定資産合計</b>	433,514,792	455,118,202	▲ 21,603,410
<b>(3) その他固定資産</b>			
建物内装設備	10,211,445	12,290,379	▲ 2,078,934
什器備品	8,871,487	7,769,948	1,101,539
ソフトウェア	1,300,000	1,820,000	▲ 520,000
電話加入権	962,200	962,200	0
長期前払費用	2,143,338	1,454,231	689,107
<b>その他固定資産合計</b>	23,488,470	24,296,758	▲ 808,288
<b>固定資産合計</b>	657,003,262	679,414,960	▲ 22,411,698
<b>資産合計</b>	774,698,287	755,941,587	18,756,700
<b>II. 負債の部</b>			
<b>1. 流動負債</b>			
未払金	9,837,111	4,165,287	5,671,824
未払費用	9,195,151	8,573,812	621,339
未払消費税	2,921,600	0	2,921,600
賞与引当金	4,959,036	5,468,896	▲ 509,860
預り金	2,839,666	2,961,432	▲ 121,766
仮受金	34,449	82,500	▲ 48,051
前受金	80,812,813	31,653,331	49,159,482
<b>流動負債合計</b>	110,599,826	52,905,258	57,694,568
<b>2. 固定負債</b>			
退職給付引当金	61,438,080	63,698,080	▲ 2,260,000
役員退職慰労引当金	31,400,000	27,878,027	3,521,973
<b>固定負債合計</b>	92,838,080	91,576,107	1,261,973
<b>負債合計</b>	203,437,906	144,481,365	58,956,541
<b>III. 正味財産の部</b>			
<b>1. 一般正味財産</b>	571,260,381	611,460,222	▲ 40,199,841
(うち基本財産への充当額)	(200,000,000)	(200,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(340,676,712)	(363,542,095)	(▲ 22,865,383)
<b>正味財産合計</b>	571,260,381	611,460,222	▲ 40,199,841
<b>負債及び正味財産合計</b>	774,698,287	755,941,587	18,756,700

**正味財産増減計算書**  
令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増 減
<b>I 一般正味財産増減の部</b>			
<b>1. 経常増減の部</b>			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	1,152,455	1,721,584	▲ 569,129
② 特定資産運用益			
特定資産受取利息	1,643,999	1,924,722	▲ 280,723
③ 受取入会金			
受取入会金	0	200,000	▲ 200,000
④ 受取会費			
賛助会員受取会費	124,477,000	126,440,000	▲ 1,963,000
⑤ 事業収益			
事業収益	165,806,926	133,319,835	32,487,091
⑥ 雑収益			
受取利息	8	15	▲ 7
雑収益	5,793,237	13,963,913	▲ 8,170,676
<b>経常収益計</b>	<b>298,873,625</b>	<b>277,570,069</b>	<b>21,303,556</b>
(2) 経常費用			
① 事業費			
役員報酬	18,047,250	9,048,000	8,999,250
給与手当	96,011,340	97,748,245	▲ 1,736,905
賞与引当金繰入額	4,380,812	4,738,798	▲ 357,986
退職給付費用	10,696,932	8,882,977	1,813,955
役員退職慰労引当金繰入額	2,824,975	2,111,200	713,775
福利厚生費	23,296,466	22,384,831	911,635
講師費	48,715,957	44,324,536	4,391,421
事業実施費	21,979,956	8,891,400	13,088,556
会議費	0	0	0
旅費交通費	752,498	566,236	186,262
通信運搬費	6,060,018	5,297,983	762,035
減価償却費	4,603,130	5,764,557	▲ 1,161,427
消耗備品費	2,121,775	1,368,975	752,800
修繕費	6,555,072	6,885,717	▲ 330,645
資料印刷費	13,321,716	12,753,258	568,458
光熱水料費	1,086,488	1,018,195	68,293
賃借料	33,287,102	33,362,512	▲ 75,410
租税公課	7,175,195	7,590,900	▲ 415,705
委託費	1,217,300	1,197,840	19,460
諸会費	1,756,390	1,726,601	29,789
雑費	1,578,568	1,242,493	336,075
<b>事業費計</b>	<b>305,468,940</b>	<b>276,905,254</b>	<b>28,563,686</b>

<b>② 管理費</b>			
役員報酬	4,452,750	2,952,000	1,500,750
給与手当	12,428,487	14,766,392	▲ 2,337,905
賞与引当金繰入額	578,224	730,098	▲ 151,874
退職給付費用	1,411,888	1,368,583	43,305
役員退職慰労引当金繰入額	696,998	688,800	8,198
福利厚生費	3,496,479	3,777,898	▲ 281,419
講師費	300,541	273,184	27,357
事業実施費	6,029	972,154	▲ 966,125
会議費	0	0	0
旅費交通費	83,512	130,998	▲ 47,486
通信運搬費	486,522	626,682	▲ 140,160
減価償却費	384,550	459,994	▲ 75,444
消耗備品費	396,916	335,763	61,153
修繕費	950,656	1,135,569	▲ 184,913
資料印刷費	232,137	270,558	▲ 38,421
光熱水料費	90,766	81,249	9,517
賃借料	2,780,838	2,662,228	118,610
租税公課	73,920	326,280	▲ 252,360
委託費	3,644,298	3,904,263	▲ 259,965
諸会費	344,701	372,490	▲ 27,789
雑費	764,314	731,168	33,146
<b>管理費計</b>	<b>33,604,526</b>	<b>36,566,351</b>	<b>▲ 2,961,825</b>
<b>経常費用計</b>	<b>339,073,466</b>	<b>313,471,605</b>	<b>25,601,861</b>
<b>評価損益等調整前当期経常増減額</b>	<b>▲ 40,199,841</b>	<b>▲ 35,901,536</b>	<b>▲ 4,298,305</b>
<b>評価損益等計</b>			
<b>当期経常増減額</b>	<b>▲ 40,199,841</b>	<b>▲ 35,901,536</b>	<b>▲ 4,298,305</b>
<b>2. 経常外増減の部</b>			
<b>(1) 経常外収益</b>			
① 固定資産売却益	0	0	0
<b>経常外収益計</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>(2) 経常外費用</b>			
① 固定資産処分損	0	0	0
<b>経常外費用計</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>当期経常外増減額</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>当期一般正味財産増減額</b>	<b>▲ 40,199,841</b>	<b>▲ 35,901,536</b>	<b>▲ 4,298,305</b>
<b>一般正味財産期首残高</b>	<b>611,460,222</b>	<b>647,361,758</b>	<b>▲ 35,901,536</b>
<b>一般正味財産期末残高</b>	<b>571,260,381</b>	<b>611,460,222</b>	<b>▲ 40,199,841</b>
<b>II 指定正味財産増減の部</b>			
<b>当期指定正味財産増減額</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>指定正味財産期首残高</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>指定正味財産期末残高</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>III 正味財産期末残高</b>	<b>571,260,381</b>	<b>611,460,222</b>	<b>▲ 40,199,841</b>





## 財 務 諸 表 に 対 す る 注 記

### 1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・償却原価法(定額法)によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物内装設備及び什器備品については、定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

①賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、従業員賞与の支給見込額のうち当該事業年度に負担すべき額を計上している。

②退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務（当該事業年度末時点の自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法）に基づき計上している。

③役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当該事業年度末要支給額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

### 2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
預金	77,509	0	35,955	41,554
投資有価証券	199,922,491	35,955		199,958,446
小 計	200,000,000	35,955	35,955	200,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	63,698,080	9,870,000	12,130,000	61,438,080
役員退職慰労引当資産	27,878,027	3,521,973	0	31,400,000
基盤拡充積立資産	184,035,408	0	0	184,035,408
運営安定化積立資産	40,928,349	0	30,928,349	10,000,000
周年事業積立資産	4,500,000	1,500,000	3,000,000	3,000,000
減価償却引当資産	118,635,757	10,000,000	0	128,635,757
特定事業開発積立資産	10,021,741	0	0	10,021,741
アジアビジネス積立資産	5,420,840	52	437,086	4,983,806
小 計	455,118,202	24,892,025	46,495,435	433,514,792
合 計	655,118,202	24,927,980	46,531,390	633,514,792



3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応す る額)
基本財産				
預 金	41,554	(0)	(41,554)	—
投資有価証券	199,958,446	(0)	(199,958,446)	—
小 計	200,000,000	(0)	(200,000,000)	—
特定資産				
退職給付引当資産	61,438,080	(0)	(0)	(61,438,080)
役員退職慰労引当資産	31,400,000	(0)	(0)	(31,400,000)
基盤拡充積立資産	184,035,408	(0)	(184,035,408)	—
運営安定化積立資産	10,000,000	(0)	(10,000,000)	—
周年事業積立資産	3,000,000	(0)	(3,000,000)	—
減価償却引当資産	128,635,757	(0)	(128,635,757)	—
特定事業開発積立資産	10,021,741	(0)	(10,021,741)	—
アビビジョン積立資産	4,983,806	(0)	(4,983,806)	—
小 計	433,514,792	(0)	(340,676,712)	(92,838,080)
合 計	633,514,792	(0)	(540,676,712)	(92,838,080)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物内装設備	64,886,131	54,674,686	10,211,445
什器備品	58,772,243	49,900,756	8,871,487
ソフトウェア	65,210,000	63,910,000	1,300,000
電話加入権	962,200	0	962,200
合 計	189,830,574	168,485,442	21,345,132

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
国 債	299,565,022	301,256,650	1,691,628
公 債	49,978,438	50,040,000	61,562
合 計	349,543,460	351,296,650	1,753,190

6. その他

(1) 退職給付関係

①採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

②退職給付債務及びその内訳

(単位：円)

イ. 退職給付債務	61,438,080
ロ. 退職給付引当金	61,438,080

③退職給付費用に関する事項

(単位：円)

イ. 勤務費用	12,108,820
ロ. 退職給付費用	12,108,820

④退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算に当たっては、退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を基礎として計算している。

財 産 目 録  
令和4年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
<b>(流動資産)</b>				
現金 預金 立替金 未収金 前払費用	現金	手元保管	運転資金として	191,182
	預金	当座預金	運転資金として	
		三井住友銀行大阪本店営業部		42,914,173
		三菱UFJ銀行中之島支店		26,652,593
	りそな銀行堂島支店		41,628,675	
	普通預金	運転資金として		
	関西みらい銀行本町営業部		82,800	
中之島センタービル内郵便局振替口座		40,000		
中之島センタービル内郵便局通常貯金		615,487		
立替金	立替金	経営幹部交流のための立替等	447,474	
未収金	諸事業等未収金	診断指導料等	4,915,665	
前払費用	前払事業費	令和4年度事業費	206,976	
				117,695,025
<b>(固定資産)</b>				
基本財産	預金	当座預金	法人の基礎となる財産	
		りそな銀行堂島支店		41,554
	投資有価証券	利付国債	法人の基礎となる財産	
		野村証券大阪支店		119,987,468
		SMBC日興証券大阪支店		29,992,540
		利付公債		
		大和証券大阪支店		49,978,438
特定資産	退職給付引当資産	当座預金	職員退職給付引当資産	
		りそな銀行堂島支店		61,245,820
		普通預金		
		三井住友銀行大阪本店営業部		192,260
	役員退職慰労引当資産	当座預金	役員退職給付引当資産	
		三井住友銀行大阪本店営業部		31,400,000
	基盤拡充積立資産	当座預金	過小基本財産等準備積立金	
		りそな銀行堂島支店		4,450,394
		自由金利型預金		
		三井住友信託銀行大阪本店営業部		30,000,000
	利付国債			
	野村証券大阪支店		149,585,014	
周年事業積立資産	当座預金	周年事業のための積立金		
	三菱UFJ銀行中之島支店		3,000,000	
運営安定化積立資産	当座預金	将来の収支の変動に備えて、安定的に事業を運営するための積立金		
	りそな銀行堂島支店		10,000,000	
減価償却引当資産	当座預金	減価償却資産代替積立金		
	三菱UFJ銀行中之島支店		10,000,000	
	りそな銀行堂島支店		38,635,757	
	自由金利型預金			
	関西みらい銀行本町営業部		10,000,000	
	三井住友信託銀行大阪本店営業部		70,000,000	

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
その他固定資産	特定事業開発積立資産	定期預金 近畿労働金庫本店 当座預金 りそな銀行堂島支店	関西経営システムからの 寄付金	10,000,000  21,741
	アジアビジネス積立資産	普通預金 三菱UFJ銀行中之島支店	関西経済連合会からの事 業移管に伴う寄付金	4,983,806
	建物内装設備		事務所内建築付属設備・内 装設備	10,211,445
	什器備品		サーバ・パソコン等	8,871,487
	ソフトウェア		消費税改正対応他	1,300,000
	電話加入権		電話加入権	962,200
	長期前払費用		サーバ・パソコン等保守料	2,143,338
固定資産合計				657,003,262
資産合計				774,698,287
(流動負債)	未払金	諸事業費未払金	諸事業費未払金	9,837,111
	未払費用	未払給与等 未払社会保険料 賞与引当金に係る社会保険料 未払派遣社員給与 未払法人税	締後未払給与等 職員等社会保険料	4,959,325 2,938,822 827,414 399,590 70,000
	未払消費税	未払消費税	令和3年度未払消費税	2,921,600
	賞与引当金	賞与引当金	上期賞与引当金	4,959,036
	預り金	講師源泉所得税預り金 従業員預り金 諸事業費預り金	職員市民税等預り金 諸事業費預り金	784,585 786,990 1,268,091
	仮受金	諸事業仮受金		34,449
	前受金	事業収益前受金	賛助会費等前受金	80,812,813
流動負債合計				110,599,826
(固定負債)	退職給付引当金	職員に対するもの	職員退職給付引当金	61,438,080
	役員退職慰労引当金	役員に対するもの	役員退職給付引当金	31,400,000
固定負債合計				92,838,080
負債合計				203,437,906
正味財産				571,260,381

公益目的保有財産の明細

(単位：円)

財産種別	公益認定前取得 不可欠特定財産	公益認定後取得 不可欠特定財産	その他の公益目的保有財産	使用事業
特定事業開発積立資産			関西経営システムからの寄付金 10,021,741	公益共通
アジアビジネス積立資産			関西経済連合会からの事業移管に伴う寄付金 4,983,806	人材育成・開発事業
建物付属設備			公益事業用償却資産 8,829,837	公益共通
什器備品			公益事業用償却資産 7,671,174	公益共通
ソフトウェア			公益事業用償却資産 1,124,110	公益共通
電話加入権			公益事業用資産 832,014	公益共通
長期前払費用			サーバ・パソコン等保守料 1,853,345	公益共通
合計			35,316,027	

附 属 明 細 書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表の注記に記載しているため、内容の記載省略する。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	5,468,896	4,959,036	5,468,896	—	4,959,036
退職給付引当金	63,698,080	9,870,000	12,130,000	—	61,438,080
役員退職慰労引当金	27,878,027	3,521,973	0	—	31,400,000

**収支計算書**  
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

監査対象外

科 目	(I)	(II)	(II) - (I)	(単位：円)
	予 算 額	決 算 額	増 減	備 考
<b>I. 事業活動収支の部</b>				
<b>1. 事業活動収入</b>				
①基本財産運用収入	1,152,000	1,152,455	455	
②入会金収入	0	0	0	
③賛助会費収入	129,288,500	124,477,000	▲ 4,811,500	
④事業収入				
経営革新事業収入	67,606,000	45,037,066	▲ 22,568,934	
エコノ・イノベーション事業収入	3,025,000	2,658,627	▲ 366,373	
雇用開発・労使関係事業収入	41,058,000	33,484,886	▲ 7,573,114	
人材育成・開発事業収入	109,484,000	50,255,124	▲ 59,228,876	
地域交流事業収入	0	0	0	
診断指導事業収入	35,781,000	29,286,996	▲ 6,494,004	
書籍・手帳販売事業収入	650,000	458,272	▲ 191,728	
その他事業収入	6,100,000	4,625,955	▲ 1,474,045	
④事業収入計	<b>263,704,000</b>	<b>165,806,926</b>	<b>▲ 97,897,074</b>	
⑤寄附金収入	3,000,000	3,000,000	0	
⑥雑収入	1,700,000	4,437,244	2,737,244	
<b>事業活動収入計</b>	<b>398,844,500</b>	<b>298,873,625</b>	<b>▲ 99,970,875</b>	
<b>2. 事業活動支出</b>				
①事業活動費支出				
経営革新事業費支出	29,008,000	19,542,354	▲ 9,465,646	
エコノ・イノベーション事業費支出	3,277,000	2,206,578	▲ 1,070,422	
雇用開発・労使関係事業費支出	20,556,000	20,333,280	▲ 222,720	
人材育成・開発事業費支出	54,295,000	25,325,930	▲ 28,969,070	
地域交流事業支出	7,800,000	6,698,873	▲ 1,101,127	
診断指導事業費支出	17,106,000	14,187,483	▲ 2,918,517	
書籍・手帳販売事業支出	1,050,000	915,460	▲ 134,540	
その他事業支出	6,840,000	4,305,576	▲ 2,534,424	
運営費	2,610,000	1,077,110	▲ 1,532,890	
①事業活動費支出計	<b>142,542,000</b>	<b>94,592,644</b>	<b>▲ 47,949,356</b>	
②管理費支出				
給与手当支出	135,180,527	131,765,895	▲ 3,414,632	
福利厚生支出	29,900,000	26,792,945	▲ 3,107,055	
退職給付支出	0	14,368,820	14,368,820	
修繕費支出	14,200,000	11,957,093	▲ 2,242,907	
光熱水費支出	1,250,000	1,177,254	▲ 72,746	
賃借料支出	36,100,000	36,067,940	▲ 32,060	
会議費支出	200,000	0	▲ 200,000	
旅費交通費支出	500,000	17,128	▲ 482,872	
通信運搬費支出	2,500,000	2,350,419	▲ 149,581	
資料印刷費支出	500,000	435,249	▲ 64,751	
租税公課支出	7,500,000	7,249,115	▲ 250,885	
雑支出	6,580,000	6,148,938	▲ 431,062	
②管理費支出計	<b>234,410,527</b>	<b>238,330,796</b>	<b>3,920,269</b>	
<b>事業活動支出計</b>	<b>376,952,527</b>	<b>332,923,440</b>	<b>▲ 44,029,087</b>	
<b>事業活動収支差額</b>	<b>21,891,973</b>	<b>▲ 34,049,815</b>	<b>▲ 55,941,788</b>	
<b>II. 投資活動収支の部</b>				
<b>1. 投資活動収入</b>				
運営安定化預金取崩収入		30,928,349	30,928,349	
退職給与引当預金取崩収入		12,130,000	12,130,000	
減価償却引当預金取崩収入	50,000,000		▲ 50,000,000	
周年事業積立預金取崩収入	3,000,000	3,000,000	0	
アシアビズ積立預金取崩収入		437,034	437,034	
<b>投資活動収入計</b>	<b>53,000,000</b>	<b>46,495,383</b>	<b>▲ 6,504,617</b>	
<b>2. 投資活動支出</b>				
退職給与引当預金繰入支出	9,870,000	9,870,000	0	
役員退職慰労金繰入支出	3,521,973	3,521,973	0	
基盤拡充積立預金繰入支出			0	
減価償却引当預金繰入支出	10,000,000	10,000,000	0	
周年事業積立預金繰入支出	1,500,000	1,500,000	0	
アシアビズ積立預金繰入支出			0	
固定資産取得支出	50,000,000		▲ 50,000,000	
<b>投資活動支出計</b>	<b>74,891,973</b>	<b>24,891,973</b>	<b>▲ 50,000,000</b>	
<b>投資活動収支差額</b>	<b>▲ 21,891,973</b>	<b>21,603,410</b>	<b>43,495,383</b>	
<b>III 予備費支出</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
<b>当期収支差額</b>	<b>0</b>	<b>▲ 12,446,405</b>	<b>▲ 12,446,405</b>	
<b>前期繰越収支差額</b>	<b>29,090,265</b>	<b>29,090,265</b>	<b>0</b>	
<b>次期繰越収支差額</b>	<b>29,090,265</b>	<b>16,643,860</b>	<b>▲ 12,446,405</b>	

## 収支計算書に対する注記

### 1. 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、立替金、仮払金、未収金、未収消費税、前払費用未払金(設備未払金を除く)、未払費用、未払消費税、預り金、仮受金、前受金を含めている。

なお、前期末及び当期末残高は、下記2.に記載するとおりである。

### 2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現金預金	65,452,246	112,124,910
立替金	548,816	447,474
未収金	9,233,085	4,915,665
未収消費税	733,900	0
前払費用	558,580	206,976
合 計	76,526,627	117,695,025
未払金	4,165,287	5,247,486
未払費用	8,573,812	9,195,151
未払消費税	0	2,921,600
預り金	2,961,432	2,839,666
仮受金	82,500	34,449
前受金	31,653,331	80,812,813
合 計	47,436,362	101,051,165
次期繰越収支差額	29,090,265	16,643,860

独立監査人の監査報告書

2022年5月9日

公益財団法人関西生産性本部  
会長 大坪 清 殿

さくら萌和有限責任監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員 公認会計士 紙谷 将  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 松井 年志子  
業務執行社員

<財務諸表等監査>

監査意見

当監査法人は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第 23 条の規定に基づく監査に準じて、公益財団法人関西生産性本部の 2021 年 4 月 1 日から 2022 年 3 月 31 日までの 2021 年事業年度の貸借対照表、損益計算書（公益認定等ガイドライン I - 5 (1) の定めによる「正味財産増減計算書」をいう。）及び財務諸表に対する注記並びに附属明細書について監査し、あわせて、正味財産増減計算書内訳表（以下、これらの監査の対象書類を「財務諸表等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産及び損益（正味財産増減）の状況を、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、この監査報告書の日付以前に当監査法人が入手した財産目録のうち意見の対象とされていない部分、及び、この監査報告書の日付より後に当監査法人に提供されることが予定される事業報告及びその附属明細書から構成される。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。また、表明する予定もない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違がある



かどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、この監査報告書の日付以前に入手したその他の記載内容に対して実施した作業に基づき、当該その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

当該その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 財務諸表等に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表等を作成するに当たり、理事者は、継続事業の前提に基づき財務諸表等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に基づいて継続事業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

#### 財務諸表等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 財務諸表等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 理事者が継続事業を前提として財務諸表等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続事業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続事業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表等の注記事項が適切でない場合は、財務諸表等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に

基づいているが、将来の事象や状況により、法人は継続事業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 財務諸表等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表等の表示、構成及び内容、並びに財務諸表等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### <財産目録に対する意見>

##### 財産目録に対する監査意見

当監査法人は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第 23 条の規定に基づく監査に準じて、公益財団法人関西生産性本部の 2022 年 3 月 31 日現在の 2021 年事業年度の財産目録（「貸借対照表科目」、「金額」及び「使用目的等」の欄に限る。以下同じ。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているものと認める。

##### 財産目録に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠するとともに、公益認定関係書類と整合して作成することにある。

監事の責任は、財産目録作成における理事の職務の執行を監視することにある。

##### 財産目録に対する監査における監査人の責任

監査人の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているかについて意見を表明することにある。

##### 利害関係

法人と当監査法人の間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査承認書

令和4年5月26日

公益財団法人関西生産性本部  
会長 大坪 清 殿

監 事 齋 藤 浩 ⑩

監 事 山 健 二 ⑩

私たち監事は、令和3年4月1日から令和4年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

### 1. 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又これに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類(貸借対照表及び正味財産増減計算書)及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

### 2. 監査の結果

#### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

#### (2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益(正味財産増減)の状況をすべての重要な点において適正に表示していると認めます。

以上